

システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド (投資一任サービス向け)

運用報告書(全体版)

第6期(決算日2024年3月22日)

作成対象期間(2023年3月23日～2024年3月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	2018年9月25日以降、無期限とします。	
運用方針	システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、内外の公社債および短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド(投資一任サービス向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、内外の公社債、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド(投資一任サービス向け)	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	騰 落 率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
2期(2020年3月23日)	10,961	0	6.4	—	—	67.4	△ 67.5	2,124
3期(2021年3月22日)	11,144	0	1.7	—	15.7	69.0	13.1	2,734
4期(2022年3月22日)	11,089	0	△0.5	—	△ 3.9	69.9	9.5	3,489
5期(2023年3月22日)	11,727	0	5.8	—	67.2	63.9	△ 35.0	2,281
6期(2024年3月22日)	11,727	0	0.0	—	61.5	66.0	109.7	908

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とするファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	率				
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
2023年3月22日	11,727	—	—	67.2	63.9	△ 35.0	
3月末	11,790	0.5	—	22.7	63.6	82.1	
4月末	11,997	2.3	—	29.3	66.1	△ 20.2	
5月末	11,672	△0.5	—	28.5	70.0	△ 60.0	
6月末	11,824	0.8	—	84.0	68.5	△ 3.5	
7月末	11,760	0.3	—	36.8	67.6	119.2	
8月末	11,533	△1.7	—	41.3	66.9	△ 33.0	
9月末	11,191	△4.6	—	24.2	68.1	△ 58.4	
10月末	10,969	△6.5	—	17.7	70.2	△ 43.7	
11月末	11,178	△4.7	—	47.0	70.1	△ 9.8	
12月末	11,378	△3.0	—	48.8	70.2	9.5	
2024年1月末	11,244	△4.1	—	62.1	72.5	39.0	
2月末	11,426	△2.6	—	70.0	71.1	40.1	
(期 末)							
2024年3月22日	11,727	0.0	—	61.5	66.0	109.7	

* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：11,727円

期 末：11,727円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 0.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年3月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

リスク・パリティ戦略、トレンド・フォロー戦略、リターン・リバーサル戦略が、基準価額の上昇に寄与しました。

一方、リスク抑制策が、基準価額の下落に影響しました。

○投資環境

当作成期初から2023年10月にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）による積極的な利上げ姿勢が懸念されたことや、日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の運営を柔軟化したことなどを背景に、先進国債券の利回りは上昇（価格は下落）しました。また、国内外の金利差の拡大を背景に、主要先進国通貨は対円で上昇（円安）しました。

日銀が緩和的な金融政策を維持したことや、国内企業の資本効率改善への期待などを背景に、国内株式は上昇しました。また、米国の労働市場が底堅く推移する中で景気後退懸念が和らいだことなどを背景に、米国株式は上昇しました。一方、景気低迷懸念などを背景に、欧州株式は下落しました。

大きな動きの反動での収益を狙うリターン・リバーサル戦略は、プラスに寄与しました。

一方、株式と債券をバランスよく保有するリスク・パリティ戦略、各戦略のドローダウンなどに対応して適宜ポジションを縮小するリスク抑制策は、いずれもマイナスに影響しました。

なお、継続的なトレンドでの収益を狙うトレンド・フォロー戦略の影響は小幅に留まりました。

2023年11月から当作成期末にかけては、インフレ率の鈍化が意識されたことなどを背景に、先進国債券利回りは低下（価格は上昇）し、米ドルがユーロや英ポンドに対して下落しました。

先進国の株式市場は、FRBによる利上げ局面の終了と先々の利下げが市場の一部で意識されたことなどを背景に、上昇しました。

この期間、リスク・パリティ戦略、トレンド・フォロー戦略、リターン・リバーサル戦略はプラスに寄与しました。

一方、リスク抑制策はマイナスに影響しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンド（投資一任サービス向け）〕

主要投資対象である〔システムティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

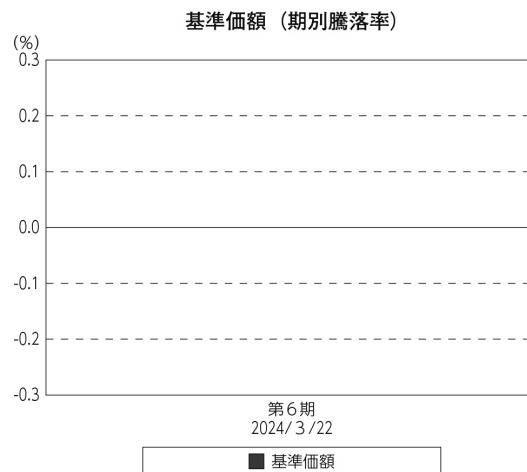
〔システムティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド〕

投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせ、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築し、適宜見直しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とするファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり0円とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第6期
	2023年3月23日～ 2024年3月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,727

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド（投資一任サービス向け）]

主要投資対象である〔システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド〕 受益証券の組入比率を高位に維持します。

[システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド]

投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせ、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築することを基本とします。

なお、採用する投資戦略は、株式投資と債券投資のリスク水準が均衡するようにそれぞれを組み合わせ、収益を追求する戦略（リスク・パリティ戦略）、株式市場、債券市場、為替市場のそれぞれのトレンドを捉えて収益を追求する戦略（トレンド・フォロー戦略）、株式市場もしくは債券市場の短期かつ大幅な変動からの反動を狙って収益を追求する戦略（リターン・リバーサル戦略）の3つを基本とします。なお、採用する投資戦略は、適宜見直しを行ない、追加、除外する場合があります。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月23日～2024年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 109	% 0.946	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(101)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	7	0.057	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	30	0.264	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(30)	(0.264)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.009	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	147	1.276	
期中の平均基準価額は、11,496円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

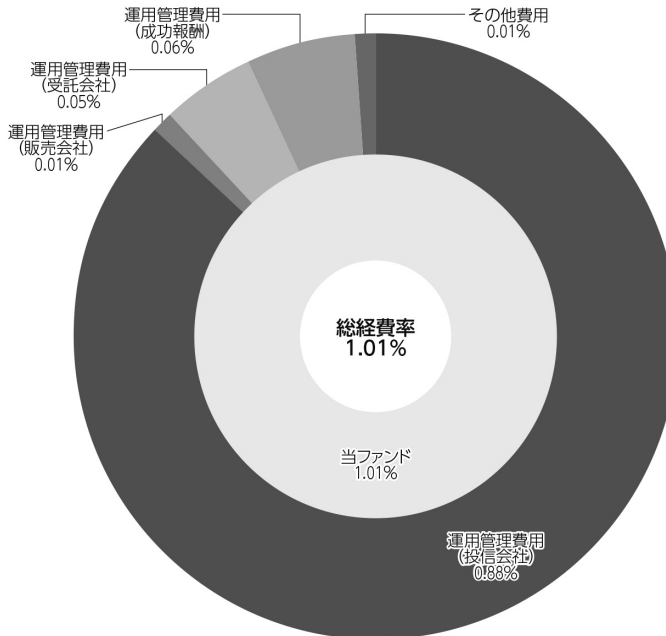
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）当ファンドの運用管理費用には、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額が含まれます。

（注）当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月23日～2024年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド	39,987	49,400	1,099,493	1,442,148

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月23日～2024年3月22日)

利害関係人との取引状況

<システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド（投資一任サービス向け）>
該当事項はございません。

<システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	321,324	118,805	37.0	320,389	120,094	37.5
債券先物取引	454,580	153,319	33.7	445,068	151,093	33.9

平均保有割合 14.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,366千円
うち利害関係人への支払額 (B)	903千円
(B) / (A)	26.8%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年3月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド	1,752,018	692,512	906,498

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド	906,498	99.1
コール・ローン等、その他	7,913	0.9
投資信託財産総額	914,411	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,345,335千円）の投資信託財産総額（7,545,945千円）に対する比率は17.8%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=151.59円、1英ポンド=192.13円、1ユーロ=164.70円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年3月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	914,411,142
コール・ローン等	6,512,806
システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド(評価額)	906,498,324
未収入金	1,400,000
未収利息	12
(B) 負債	6,083,217
未払解約金	1,343,321
未払信託報酬	4,723,479
その他未払費用	16,417
(C) 純資産総額(A－B)	908,327,925
元本	774,533,272
次期繰越損益金	133,794,653
(D) 受益権総口数	774,533,272口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,727円

(注) 期首元本額は1,945,714,713円、期中追加設定元本額は92,634,062円、期中一部解約元本額は1,263,815,503円、1口当たり純資産額は1.1727円です。

○損益の状況（2023年3月23日～2024年3月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,980
受取利息	25
支払利息	△ 5,005
(B) 有価証券売買損益	16,781,878
売買益	46,399,597
売買損	△ 29,617,719
(C) 信託報酬等	△ 13,269,121
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,507,777
(E) 前期繰越損益金	43,223,326
(F) 追加信託差損益金	87,063,550
(配当等相当額)	(53,064,991)
(売買損益相当額)	(33,998,559)
(G) 計(D＋E＋F)	133,794,653
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	133,794,653
追加信託差損益金	87,063,550
(配当等相当額)	(53,119,079)
(売買損益相当額)	(33,944,471)
分配準備積立金	46,731,103

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年3月23日～2024年3月22日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年3月23日～ 2024年3月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	948,037円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,559,740円
c. 信託約款に定める収益調整金	87,063,550円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	43,223,326円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	133,794,653円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,727円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

システマティック・グローバル・ マクロ戦略マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2024年3月22日）

作成対象期間（2023年3月23日～2024年3月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率					
	円	%	%	%	%	%	百万円
2 期(2020年 3 月23日)	11,724	8.8	—	—	68.0	△ 68.1	2,218
3 期(2021年 3 月22日)	12,034	2.6	—	15.8	69.5	13.2	2,891
4 期(2022年 3 月22日)	12,134	0.8	—	△ 4.0	70.6	9.6	4,499
5 期(2023年 3 月22日)	12,960	6.8	—	67.5	64.2	△ 35.2	4,157
6 期(2024年 3 月22日)	13,090	1.0	—	61.6	66.2	110.0	7,459

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは、内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等
および為替予約取引等を主要取引対象とするファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率				
	円	%	%	%	%	%
(期 首) 2023年 3 月22日	12,960	—	—	67.5	64.2	△ 35.2
3 月末	13,033	0.6	—	22.7	63.8	82.3
4 月末	13,272	2.4	—	29.3	66.2	△ 20.2
5 月末	12,930	△0.2	—	28.6	70.3	△ 60.3
6 月末	13,110	1.2	—	84.1	68.6	△ 3.5
7 月末	13,049	0.7	—	37.0	67.8	119.7
8 月末	12,806	△1.2	—	41.5	67.2	△ 33.1
9 月末	12,435	△4.1	—	24.4	68.5	△ 58.7
10月末	12,198	△5.9	—	17.8	70.4	△ 43.8
11月末	12,439	△4.0	—	47.1	70.3	△ 9.8
12月末	12,671	△2.2	—	48.9	70.3	9.5
2024年 1 月末	12,533	△3.3	—	62.3	72.7	39.1
2 月末	12,746	△1.7	—	70.2	71.3	40.2
(期 末) 2024年 3 月22日	13,090	1.0	—	61.6	66.2	110.0

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

リスク・パリティ戦略、トレンド・フォロー戦略、リターン・リバーサル戦略が、基準価額の上昇に寄与しました。

一方、リスク抑制策が、基準価額の下落に影響しました。

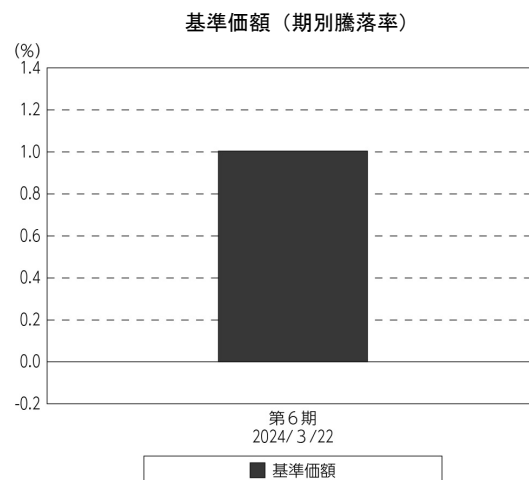
○当ファンドのポートフォリオ

投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせ、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築し、適宜見直しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とするファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせ、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築することを基本とします。

なお、採用する投資戦略は、株式投資と債券投資のリスク水準が均衡するようにそれぞれを組み合わせ、収益を追求する戦略（リスク・パリティ戦略）、株式市場、債券市場、為替市場のそれぞれのトレンドを捉えて収益を追求する戦略（トレンド・フォロー戦略）、株式市場もしくは債券市場の短期かつ大幅な変動からの反動を狙って収益を追求する戦略（リターン・リバーサル戦略）の3つを基本とします。なお、採用する投資戦略は、適宜見直しを行ない、追加、除外する場合があります。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 3 月23日～2024年 3 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 38 (38)	% 0.300 (0.300)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	39	0.306	
期中の平均基準価額は、12,768円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年 3 月23日～2024年 3 月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 5,004,494	千円 2,638,836

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
*単位未満は切り捨て。

○派生商品の取引状況等

(2023年3月23日～2024年3月22日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国 内	株式先物取引	T O P I X	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		44,169	45,686	22,591	22,784	27	—	0.754505	
	日経225	39,454	39,461	12,354	12,396	488	—	20	
	債券先物取引	10年国債標準物	13,505	13,498	137,595	139,814	—	872	1
外 国	株式先物取引	DJIAVMN	13,184	12,811	242	249	609	—	13
		NASDAQMN	9,817	9,669	—	—	450	—	6
		SPEMINI	36,560	35,704	10,814	11,565	964	—	7
		FT100	53,268	53,364	12,347	12,323	1,217	—	16
		DAX30	50,139	50,049	15,292	15,408	835	—	3
	債券先物取引	TNOTE (10YEAR)	118,711	114,765	14,924	14,899	4,970	—	0.826711
		GILTS	44,143	43,962	17,730	17,810	706	—	2
BUNDS		82,532	79,513	23,078	23,162	3,398	—	△ 5	

*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月23日～2024年3月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式先物取引	百万円 321,324	百万円 118,805	% 37.0	百万円 320,389	百万円 120,094	% 37.5
債券先物取引	454,580	153,319	33.7	445,068	151,093	33.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	25,806千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,729千円
(B) / (A)	26.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年3月22日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末				残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率			
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 5,100,000	千円 4,934,726	% 66.2	% —	% 66.2	% —	% —
合 計	5,100,000	4,934,726	66.2	—	66.2	—	—

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
*金額の単位未満は切り捨て。
*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券 利付（10年）第363回	0.1	1,700,000	1,649,612	2031/6/20
国庫債券 利付（10年）第364回	0.1	1,700,000	1,644,954	2031/9/20
国庫債券 利付（10年）第365回	0.1	1,700,000	1,640,160	2031/12/20
合 計		5,100,000	4,934,726	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国 内	株式先物取引	T O P I X	百万円 27 —
		日 経 2 2 5	488 —
		1 0 年国債標準物	— 872
外 国	株式先物取引	DAX30	835 —
		DJIAMVN	609 —
		FT100	1,217 —
		NASDAQMN	450 —
		SPEMINI	964 —
国 内	債券先物取引	BUNDS	3,398 —
		GILTS	706 —
		TNOTE (10YEAR)	4,970 —

*単位未満は切り捨て。
*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	4,934,726	65.4
コール・ローン等、その他	2,611,219	34.6
投資信託財産総額	7,545,945	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*当期末における外貨建純資産（1,345,335千円）の投資信託財産総額（7,545,945千円）に対する比率は17.8%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=151.59円、1英ポンド=192.13円、1ユーロ=164.70円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年3月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,863,656,373
コール・ローン等	1,136,195,178
公社債（評価額）	4,934,726,000
未収入金	469,384,791
未収利息	877,527
差入委託証拠金	1,322,472,877
(B) 負債	404,481,898
未払金	402,681,898
未払解約金	1,800,000
(C) 純資産総額（A－B）	7,459,174,475
元本	5,698,307,937
次期繰越損益金	1,760,866,538
(D) 受益権総口数	5,698,307,937口
1万口当たり基準価額（C／D）	13,090円

(注) 期首元本額は3,207,513,509円、期中追加設定元本額は6,145,941,973円、期中一部解約元本額は3,655,147,545円、1口当たり純資産額は1.3090円です。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・システマティック・グローバル・マクロ戦略オープン（非課税適格機関投資家専用）
4,120,885,672円
・システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF（適格機関投資家専用）
884,910,176円
・システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド（投資一任サービス向け）
692,512,089円

○損益の状況（2023年3月23日～2024年3月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	53,718,218
受取利息	6,309,524
その他収益金	47,900,966
支払利息	△ 492,272
(B) 有価証券売買損益	△ 212,559,544
売買益	429,635,915
売買損	△ 642,195,459
(C) 先物取引等取引損益	180,535,880
取引益	3,682,394,437
取引損	△3,501,858,557
(D) 保管費用等	△ 512,501
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	21,182,053
(F) 前期繰越損益金	949,574,978
(G) 追加信託差損益金	1,838,225,085
(H) 解約差損益金	△1,048,115,578
(I) 計（E＋F＋G＋H）	1,760,866,538
次期繰越損益金（I）	1,760,866,538

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。